

# 令和元年度 決算審査

# 決算特別委員会 で審査

令和2年第3回定例会は9月1日に開会し、25日までの25日間の日程で開かれました。深谷市議会では決算認定関連議案を決算特別委員会に付託し、集中審査を行っています。令和元年度決算は、富田議長、議会選出の監査委員の三田部議員を除く全議員で構成される決算特別委員会で審査しました。

決算審査はなぜ

9月議会なの

決算までの流れ

●年度末会計年度  
(3月末日終了)

●出納の閉鎖

会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度に係る現金の未収、未払いの整理を行う期間(出納整理期間)が設けられる。  
(地方自治法203条の5)

●決算の調整

出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)を作成し、市長に提出する。  
(地方自治法203条)

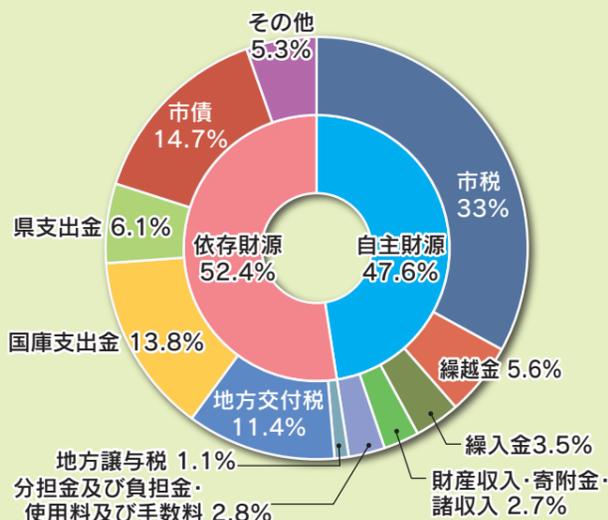
●監査委員の  
決算審査

市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付し、監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。  
(地方自治法203条)

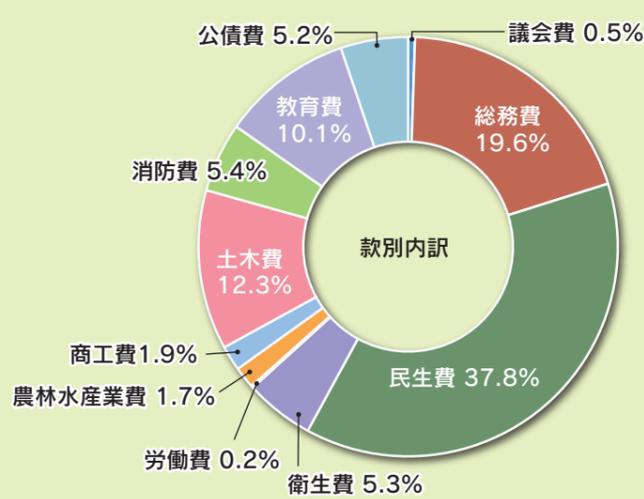
●議会提出

市長提出議案として市議会に提出する。  
(地方自治法203条)  
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。

令和元年度一般会計歳入決算款別内訳



令和元年度一般会計歳出決算款別内訳



## 厳しさを増す地方財政 深谷市は？

### 主なポイント

歳入面では、令和元年度決算において依存財源が自主財源を上回る状況となり、また地方交付税の合併算定替による割増交付が令和2年度に終了する等で先細りが予想されます。一方、歳出面では扶助費などの義務的経費が増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症への対応など、今後の財政状況は厳しさを増していくことが見込まれます。このため、市としては、総合計画の目標達成に向けて最小の経費で最大の効果を生み出すよう努めるとともに、自主財源の確保に向けて、徴税強化や花園インターチェンジ拠点プロジェクトの推進、渋沢栄一翁を取り巻く気運等を生かし、多種多様な主体による重層的な取り組みで財政基盤の充実につなげます。

### 経常収支比率の見通し

- Q** 経常収支比率が高くなる要因の1つに扶助費の増加が考えられる。今後高齢化が進み、扶助費も高くなると思うが、市の見通しは。
- A** 今後の見通しは、人口減少社会において、経常収支比率の大幅な改善は難しいと考えている。第2次総合計画の前期基本計画に示したとおり、全国平均が90%を越える中、令和4年度で87.3%と緩やかな上昇を見込んでいる。

### 公債費比率が今年もマイナスに

- Q** 実質公債費比率がマイナスの状態でも市債を償還していくと財政的に有利に働くのか。また、県内でマイナスとなっている市町村は。
- A** 実質公債費比率がマイナス値であると、義務的経費である公債費の実質的な負担が極めて少ない、非常に良好な、有利な状況である。また、平成30年度県内でマイナスとなっているのは深谷市のみである。

### 財政調整基金の残高

- Q** 基金の残高は、財政規模からして適正なものか。
- A** 令和元年度末現在残高は、約112億6,677万円であり、今後感染症対策を含め基金による財源対策の必要性が高まり、今後の財政運営により基金の果たす役割はこれまで以上に重要となっている。

### 地方債及び基金残高の推移

- Q** 地方債残高と基金残高の推移は。
- A** 令和元年度末の地方債残高は、約422億4,326万円である。また、令和元年度の基金の残高は、約234億2,184万円である。

## 財政

### 主なポイント

財政力指数 0.771  
 経常収支比率 85.6%  
 実質公債費比率 -1.0%  
 将来負担比率は生じていない

※数値については  
4・5ページに説明あり



歳入内訳 ※網掛けは自主財源 ○各決算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

| 款           | 決算額        | 款           | 決算額       |
|-------------|------------|-------------|-----------|
| 市税          | 19,573,466 | 環境性能割交付金    | 43,857    |
| 地方譲与税       | 643,182    | 地方特例交付金     | 350,967   |
| 利子割交付金      | 13,400     | 地方交付税       | 6,788,653 |
| 配当割交付金      | 87,424     | 交通安全対策特別交付金 | 20,663    |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 52,804     | 分担金及び負担金    | 1,237,364 |
| 地方消費税交付金    | 2,444,746  | 使用料及び手数料    | 413,225   |
| ゴルフ場利用税交付金  | 39,352     | 国庫支出金       | 8,179,091 |
| 自動車取得税交付金   | 144,882    | 県支出金        | 3,609,194 |

(単位：千円)

| 款    | 決算額        |
|------|------------|
| 財産収入 | 227,302    |
| 寄附金  | 595,833    |
| 繰入金  | 2,073,230  |
| 繰越金  | 3,315,840  |
| 諸収入  | 794,001    |
| 市債   | 8,709,300  |
| 合計   | 59,357,778 |

歳出内訳 (単位：千円)

| 款      | 決算額        | 款   | 決算額        |
|--------|------------|-----|------------|
| 議会費    | 293,291    | 商工費 | 1,059,118  |
| 総務費    | 10,765,675 | 土木費 | 6,753,089  |
| 民生費    | 20,746,162 | 消防費 | 2,940,102  |
| 衛生費    | 2,922,395  | 教育費 | 5,549,808  |
| 労働費    | 83,140     | 公債費 | 2,846,388  |
| 農林水産業費 | 918,155    | 合計  | 54,877,324 |

○各決算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 9月定例会 (9/1~9/25...25日間)

- [本会議]**  
 1日・4日 議案説明・議案質疑  
 17日・18日・23日 一般質問  
 25日 採決
- [委員会]**  
 8日 産業建設 9日 総務  
 10日 福祉文教  
 11日・14日 決算特別委員会